平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月20日

上場会社名　NKSJホールディングス株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　8630　URL　http://www.nksj-hd.com/
代表者　（役職名）取締役社長　（氏名）櫻田　謙悟
問合せ先責任者（役職名）経理部課長　（氏名）田村　和久　TEL 03-3349-6534

定時株主総会開催予定日　平成25年6月24日　配当支払開始予定日　平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,843,226	1.9	104,783	―	43,618	―
24年3月期	2,790,555	6.4	△51,815	―	△92,262	―

（注）包括利益　25年3月期　319,047百万円　（―%）　24年3月期　△48,098百万円　（―%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	105.10	104.87	3.8	1.2	3.7
24年3月期	△222.30	―	△8.9	△0.6	△1.9

（参考）持分法投資損益　25年3月期　713百万円　24年3月期　111百万円

※平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,178,198	1,283,488	13.9	3,077.37
24年3月期	8,893,378	1,000,577	11.2	2,395.08

（参考）自己資本　25年3月期　1,276,269百万円　24年3月期　993,543百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△32,599	133,848	96,573	624,349
24年3月期	△144,555	198,896	△36,860	415,489

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	―	―	80.00	80.00	33,186	―	3.2
25年3月期	―	―	―	60.00	60.00	24,883	57.1	2.2
26年3月期(予想)	―	30.00	―	30.00	60.00		73.2	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想（平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,860,000	0.6	81,000	△22.7	34,000	△22.1	81.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	415,352,294 株	24年3月期	415,352,294 株
② 期末自己株式数	25年3月期	626,137 株	24年3月期	527,089 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	414,978,709 株	24年3月期	415,026,077 株

※平成23年10月1日付で普通株式4株を1株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 2「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ····· **2**
(1) 経営成績に関する分析 ····· 2
(2) 財政状態に関する分析 ····· 3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 ····· 3

２．経営方針 ····· **4**
(1) 会社の経営の基本方針 ····· 4
(2) 目標とする経営指標 ····· 4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題 ····· 5

３．連結財務諸表 ····· **6**
(1) 連結貸借対照表 ····· 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ····· 8
(3) 連結株主資本等変動計算書 ····· 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 ····· 14
(5) 継続企業の前提に関する注記 ····· 16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 ····· 17
セグメント情報等 ····· 17
有価証券関係 ····· 21
デリバティブ取引関係 ····· 23
１株当たり情報 ····· 26
重要な後発事象 ····· 26

４．その他 ····· **27**
(1) 損益の状況（連結） ····· 27
(2) 種目別保険料・保険金（連結） ····· 28
(3) 生命保険関係（連結） ····· 29
(4) リスク管理債権情報（連結） ····· 30

１．経 営 成 績

（１）経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、消費者マインドの改善等により個人消費が総じて底堅く推移し、公共投資も東日本大震災からの復興需要等により堅調に推移しました。輸出は、夏場以降、海外経済の減速等を背景に減少に転じたものの、生産は年末にかけて下げ止まりました。さらに、日本銀行の政策変更などが材料視され、日経平均株価が11月以降大幅に回復したことなどもあり、景気は全体として持ち直しに向かっております。

損害保険業界におきましては、保険料収入は増加したものの、主力の自動車保険の損害率が高い水準で推移するとともに、台風等の国内自然災害の影響もあり、厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のもと、当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が2兆6,057億円、資産運用収益が2,237億円、その他経常収益が137億円となった結果、前連結会計年度に比べて526億円増加して2兆8,432億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が2兆2,415億円、資産運用費用が582億円、営業費及び一般管理費が4,262億円、その他経常費用が123億円となった結果、前連結会計年度に比べて1,039億円減少して2兆7,384億円となりました。

以上の結果、経常収益から経常費用を差し引いた経常損益は、前連結会計年度に比べて1,565億円増加して1,047億円の経常利益となりました。これに特別利益、特別損失、法人税等合計および少数株主利益を加減した当期純損益は、前連結会計年度に比べて1,358億円増加して436億円の当期純利益となりました。

当社グループの報告セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 損害保険事業

正味収入保険料は前連結会計年度に比べて888億円増加し、2兆626億円となりました。当期純損益は前連結会計年度に比べて1,189億円増加し、407億円の当期純利益となりました。

② 生命保険事業

生命保険料は前連結会計年度に比べて 145 億円増加し、2,647 億円となりました。当期純損益は前連結会計年度に比べて 171 億円増加し、24 億円の当期純利益となりました。

(次期の見通し)

次連結会計年度の業績につきましては、以下の条件を前提に、経常収益2兆8,600億円、経常利益810億円、当期純利益340億円と予想しております。

・正味収入保険料については、過去の実績等を踏まえた、当社独自の予測に基づいております。
・自然災害に係る正味支払保険金については、過去の実績等を勘案して、株式会社損害保険ジャパンで250億円、日本興亜損害保険株式会社で130億円見込んでおります。
・市場金利、為替レート、株式相場については、平成25年３月末から大きくは変動しない前提としております。

なお、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度の連結総資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度に比べて2,848億円増加し、9兆1,781億円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、正味支払保険金の減少などにより、前連結会計年度に比べて1,119億円増加し、△325億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べて650億円減少し、1,338億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入の増加などにより、前連結会計年度に比べて1,334 億円増加し、965億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて2,088億円増加し、6,243億円となりました。

なお、自己資本比率および時価ベースの自己資本比率の推移は次のとおりです。

	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	11.2%	13.9%
時価ベースの自己資本比率	8.6%	8.9%

（注）1.自己資本比率： 自己資本／総資産×100

2.時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産×100

3.当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「キャッシュ･フロー対有利子負債比率」および「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は、当企業集団の実態を示す指標として適当でないと考えられることから記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務の健全性を確保しつつ、成長事業分野への投資等により資本効率の向上を図るとともに、株主の皆さまへの還元につきましては、安定的な配当を基本とし、資本の状況に応じて自社株式取得も選択肢としております。また、中期的な目標水準は、総還元性向（注）で修正連結利益（国内生命保険事業を除く）の50％としております。

当期の期末配当につきましては、１株あたり60円とさせていただく予定です。

次期の株主配当金につきましては、株主還元に関する基本方針に基づき、１株当たり60円とさせていただく予定ですが、配当の時期につきましては、次期より中間配当と期末配当の年２回とします。

（注）総還元性向＝（配当総額＋自己株式取得総額）／修正連結利益（国内生命保険事業を除く）

２．経 営 方 針

（１）会社の経営の基本方針

ＮＫＳＪグループは、以下のグループ経営理念、行動指針、目指す企業グループ像、グループ経営基本方針を定めております。

（グループ経営理念）

ＮＫＳＪグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

（グループ行動指針）

お客さまに最高品質のサービスをご提供するために

１．一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます。

２．自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします。

３．「スピード」と「シンプルでわかりやすく」を重視します。

４．誠実さと高い倫理観をもって行動します。

（目指す企業グループ像）

真のサービス産業として「お客さま評価日本一/Ｎｏ．１」を実現し、世界で伍していくグループを目指します。

（グループ経営基本方針）

１．サービス品質の追求

すべての業務プロセスにおいて品質の向上に取り組み、最高品質のサービスをご提供することにより、お客さまに最も高く評価されるグループになることを目指します。

２．持続的な成長による企業価値の拡大

目指す企業グループ像の実現に向け、成長分野へ戦略的に経営資源を投入することにより、グループベースでの持続的成長を実現し、企業価値の拡大を目指します。

３．事業効率の追求

あらゆる分野において、グループで連携し最大の力を発揮することにより、事業効率を高め、安定した事業基盤を築きます。

４．透明性の高いガバナンス態勢

保険・金融事業等の社会的責任と公共的使命を認識し、透明性の高いガバナンス態勢の構築とリスク管理、コンプライアンスの実効性確保を事業展開の大前提とします。

５．社会的責任の遂行

環境・健康・医療等の社会的課題に対して本業の強みを活かしつつ、ステークホルダーとの積極的な対話を通じて、企業としての社会的責任を果たし、持続可能な社会の実現に貢献します。

６．活力ある風土の実現

グループ内の組織活性化を積極的に図り、自由闊達・オープンで活力溢れるグループを実現し、社員とともに成長します。

（２）目標とする経営指標

ＮＫＳＪグループでは、目標とするグループの経営指標として、平成 27 年度の修正連結利益 1,800～2,100 億円（注１）、修正連結ＲＯＥ７％以上（注２）を掲げており、経営数値目標の達成に向けて、グループをあげて取り組んでまいります。なお、平成 24 年度の修正連結利益は 1,116 億円、修正連結ＲＯＥは 5.4％であり、内訳は以下のとおりとなっております。

	平成24年度 （実績）	平成27年度 （目標）
国内損害保険事業	△89億円	700～800億円
国内生命保険事業	1,078億円	1,000～1,100億円
海外保険事業	118億円	140～200億円
金融サービス事業等	7億円	20～30億円
合　計	1,116億円	1,800～2,100億円

（注１）修正連結利益とは、ＮＫＳＪグループの事業区分ごとの修正利益の総額であり、各事業区分における事業の定義および修正利益の計算方法は以下のとおりです。

事業区分	修正利益計算上の事業の定義	修正利益の計算方法
国内損害保険事業	株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、そんぽ２４損害保険株式会社の単体の合算	当期純利益 ＋異常危険準備金繰入額（税引後） ＋価格変動準備金繰入額（税引後） －有価証券の売却損益・評価損（税引後） －特殊要因
国内生命保険事業	ＮＫＳＪひまわり生命保険株式会社	当期ＥＶ（エンベディッド・バリュー）増加額 －増資等資本取引 －金利等変動影響額
海外保険事業	海外保険子会社	財務会計上の当期純利益
金融サービス事業等	損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社、金融サービス事業、ヘルスケア事業など	財務会計上の当期純利益

なお、セゾン自動車火災保険株式会社、そんぽ２４損害保険株式会社については、平成 24 年 11 月の経営計画見直し時に金融サービス事業等から国内損害保険事業へ事業区分を変更しております。

（注２）修正連結ＲＯＥの計算方法は以下のとおりです。

＜修正連結ＲＯＥの計算方法＞
修正連結利益÷［連結純資産（除く生保子会社純資産）＋異常危険準備金（税引後）
＋価格変動準備金（税引後）＋生保子会社ＥＶ］
※分母は、期首・期末の平均残高

（３）中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は、株式会社損害保険ジャパン（以下「損保ジャパン」といいます。）と日本興亜損害保険株式会社（以下「日本興亜損保」といいます。）の合併に関する基本合意および当社を取り巻く事業環境の変化等を踏まえ、平成 24 年 11 月にＮＫＳＪグループ経営計画（最終年度は平成 27 年度）の見直しを公表しました。

ＮＫＳＪグループは、国内損害保険事業の収益力向上を基点として、国内生命保険事業や海外保険事業など成長分野への経営資源シフトを積極的にすすめ、持続的成長サイクルへ乗せていく方針であります。

なお、国内損害保険事業におきましては、損保ジャパンと日本興亜損保の合併を待たずに 2013 年４月より役職員の相互兼務等による一体化運営（「実質合併」体制）をスタートさせ、シナジーの早期発揮、経営効率の一層の改善を図ってまいります。

引き続き、ＮＫＳＪグループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外保険事業、金融サービス事業等を通じてお客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、企業価値を向上してまいります。

３．連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
現金及び預貯金	332,416	513,739
コールローン	76,300	66,700
買現先勘定	60,486	80,483
買入金銭債権	28,952	21,969
金銭の信託	37,091	69,179
有価証券	6,317,507	6,596,246
貸付金	654,039	635,239
有形固定資産	358,530	355,792
土地	194,742	192,387
建物	127,422	129,178
リース資産	6,337	6,146
建設仮勘定	4,993	2,562
その他の有形固定資産	25,034	25,519
無形固定資産	55,311	56,896
ソフトウエア	6,502	6,855
のれん	47,740	49,311
その他の無形固定資産	1,067	729
その他資産	716,711	643,596
繰延税金資産	232,285	107,938
支払承諾見返	29,370	35,200
貸倒引当金	△5,619	△4,783
投資損失引当金	△3	－
資産の部合計	8,893,378	9,178,198
負債の部		
保険契約準備金	7,144,799	7,081,082
支払備金	1,022,435	1,001,993
責任準備金等	6,122,363	6,079,088
社債	128,000	261,560
その他負債	430,895	352,898
退職給付引当金	107,983	103,244
役員退職慰労引当金	67	53
賞与引当金	22,839	23,088
役員賞与引当金	143	290
特別法上の準備金	27,658	35,519
価格変動準備金	27,658	35,519
繰延税金負債	1,043	1,772
支払承諾	29,370	35,200
負債の部合計	7,892,801	7,894,710

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,045	100,045
資本剰余金	438,562	438,567
利益剰余金	172,868	181,149
自己株式	△1,044	△1,122
株主資本合計	710,431	718,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	326,591	579,284
繰延ヘッジ損益	5,660	7,653
為替換算調整勘定	△49,141	△29,309
その他の包括利益累計額合計	283,111	557,628
新株予約権	2,409	2,027
少数株主持分	4,624	5,191
純資産の部合計	1,000,577	1,283,488
負債及び純資産の部合計	8,893,378	9,178,198

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
経常収益	2,790,555	2,843,226
保険引受収益	2,628,200	2,605,798
正味収入保険料	1,973,777	2,062,606
収入積立保険料	164,628	146,309
積立保険料等運用益	55,932	51,359
生命保険料	250,193	264,732
支払備金戻入額	－	30,978
責任準備金等戻入額	180,372	42,689
その他保険引受収益	3,294	7,122
資産運用収益	151,083	223,709
利息及び配当金収入	152,090	154,789
金銭の信託運用益	333	1,700
売買目的有価証券運用益	－	334
有価証券売却益	52,522	112,139
有価証券償還益	1,011	88
金融派生商品収益	508	－
特別勘定資産運用益	353	2,019
その他運用収益	196	3,998
積立保険料等運用益振替	△55,932	△51,359
その他経常収益	11,271	13,717
持分法による投資利益	111	713
その他の経常収益	11,160	13,004
経常費用	2,842,370	2,738,443
保険引受費用	2,340,706	2,241,571
正味支払保険金	1,472,664	1,336,201
損害調査費	136,324	138,019
諸手数料及び集金費	366,545	376,994
満期返戻金	291,534	322,292
契約者配当金	52	60
生命保険金等	60,357	63,521
支払備金繰入額	8,473	－
その他保険引受費用	4,754	4,481
資産運用費用	72,525	58,269
金銭の信託運用損	364	54
売買目的有価証券運用損	37	－
有価証券売却損	34,813	7,395
有価証券評価損	17,980	37,755
有価証券償還損	2,289	1,133
金融派生商品費用	－	8,315
その他運用費用	17,040	3,614
営業費及び一般管理費	418,273	426,216
その他経常費用	10,864	12,385
支払利息	7,566	7,563
貸倒引当金繰入額	31	－
貸倒損失	8	9
投資損失引当金繰入額	3	－
その他の経常費用	3,253	4,812
経常利益又は経常損失（△）	△51,815	104,783

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益	9,144	3,058
固定資産処分益	1,874	2,774
負ののれん発生益	－	184
段階取得に係る差益	6,298	－
その他特別利益	970	99
特別損失	14,965	37,662
固定資産処分損	2,068	760
減損損失	992	3,962
特別法上の準備金繰入額	137	7,861
価格変動準備金繰入額	137	7,861
その他特別損失	11,766	25,076
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△57,636	70,179
法人税及び住民税等	2,544	7,118
法人税等調整額	32,630	19,145
法人税等合計	35,174	26,263
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△92,810	43,916
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△548	298
当期純利益又は当期純損失（△）	△92,262	43,618

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△92,810	43,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,739	252,794
繰延ヘッジ損益	2,117	1,993
為替換算調整勘定	△13,944	20,104
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,200	239
その他の包括利益合計	44,712	275,131
包括利益	△48,098	319,047
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△47,125	318,126
少数株主に係る包括利益	△973	921

(3) 連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,045	100,045
当期末残高	100,045	100,045
資本剰余金		
当期首残高	438,555	438,562
当期変動額		
自己株式の処分	6	5
当期変動額合計	6	5
当期末残高	438,562	438,567
利益剰余金		
当期首残高	298,339	172,868
当期変動額		
剰余金の配当	△33,208	△33,186
当期純利益又は当期純損失（△）	△92,262	43,618
連結範囲の変動	－	△1,175
持分法の適用範囲の変動	－	△976
当期変動額合計	△125,470	8,281
当期末残高	172,868	181,149
自己株式		
当期首残高	△572	△1,044
当期変動額		
自己株式の取得	△924	△877
自己株式の処分	452	799
当期変動額合計	△471	△77
当期末残高	△1,044	△1,122
株主資本合計		
当期首残高	836,367	710,431
当期変動額		
剰余金の配当	△33,208	△33,186
当期純利益又は当期純損失（△）	△92,262	43,618
自己株式の取得	△924	△877
自己株式の処分	459	804
連結範囲の変動	－	△1,175
持分法の適用範囲の変動	－	△976
当期変動額合計	△125,935	8,208
当期末残高	710,431	718,640

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	268,976	326,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,615	252,692
当期変動額合計	57,615	252,692
当期末残高	326,591	579,284
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3,543	5,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,117	1,993
当期変動額合計	2,117	1,993
当期末残高	5,660	7,653
為替換算調整勘定		
当期首残高	△34,583	△49,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,557	19,832
当期変動額合計	△14,557	19,832
当期末残高	△49,141	△29,309
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	237,936	283,111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,174	274,517
当期変動額合計	45,174	274,517
当期末残高	283,111	557,628
新株予約権		
当期首残高	2,349	2,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60	△382
当期変動額合計	60	△382
当期末残高	2,409	2,027
少数株主持分		
当期首残高	2,793	4,624
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,831	566
当期変動額合計	1,831	566
当期末残高	4,624	5,191

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	1,079,446	1,000,577
当期変動額		
剰余金の配当	△33,208	△33,186
当期純利益又は当期純損失（△）	△92,262	43,618
自己株式の取得	△924	△877
自己株式の処分	459	804
連結範囲の変動	－	△1,175
持分法の適用範囲の変動	－	△976
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,066	274,701
当期変動額合計	△78,868	282,910
当期末残高	1,000,577	1,283,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△57,636	70,179
減価償却費	21,040	20,177
減損損失	992	3,962
のれん償却額	3,662	4,050
負ののれん発生益	－	△184
支払備金の増減額（△は減少）	8,282	△30,908
責任準備金等の増減額（△は減少）	△183,286	△46,047
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△354	△900
投資損失引当金の増減額（△は減少）	3	△3
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,145	△4,872
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△74	△14
賞与引当金の増減額（△は減少）	△142	144
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	143	146
価格変動準備金の増減額（△は減少）	137	7,861
利息及び配当金収入	△152,090	△154,789
有価証券関係損益（△は益）	1,550	△65,942
支払利息	7,566	7,563
為替差損益（△は益）	12,575	3,007
有形固定資産関係損益（△は益）	△1,002	△1,998
貸付金関係損益（△は益）	131	0
持分法による投資損益（△は益）	△111	△713
その他資産（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は増加）	△25,263	4,029
その他負債（除く投資活動関連、財務活動関連）の増減額（△は減少）	47,823	△1,115
その他	15,616	3,557
小計	△299,288	△182,808
利息及び配当金の受取額	159,264	160,334
利息の支払額	△7,168	△7,156
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	2,637	△2,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	△144,555	△32,599

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（△は増加）	△11,219	101
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,723	7,341
金銭の信託の増加による支出	△807	△45,186
金銭の信託の減少による収入	31,154	13,070
有価証券の取得による支出	△1,027,133	△1,231,982
有価証券の売却・償還による収入	1,142,006	1,449,598
貸付けによる支出	△183,549	△171,551
貸付金の回収による収入	211,363	178,933
債券貸借取引支払保証金・受入担保金の純増減額	39,510	△30,070
その他	13,165	△19,787
資産運用活動計	218,214	150,467
営業活動及び資産運用活動計	73,659	117,868
有形固定資産の取得による支出	△14,359	△17,703
有形固定資産の売却による収入	2,874	3,974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,191	－
その他	△2,641	△2,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,896	133,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	－	133,560
自己株式の売却による収入	13	2
自己株式の取得による支出	△924	△877
配当金の支払額	△33,246	△33,152
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
その他	△2,698	△2,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,860	96,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,033	10,599
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	14,447	208,422
現金及び現金同等物の期首残高	398,912	415,489
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	1,269
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	－	△831
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,129	－
現金及び現金同等物の期末残高	415,489	624,349

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、独立した経営単位である関係会社が、当社の経営方針のもと、それぞれの事業における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、個々の関係会社を最小単位とした事業別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」および「生命保険事業」の２つを報告セグメントとしております。なお、報告セグメントに含まれていない当社およびその他の事業は「その他」の区分に集約しております。各報告セグメントおよび「その他」の区分を構成する主な会社は以下に記載のとおりであります。

「損害保険事業」は、損害保険引受業務、資産運用業務およびそれらに関連する業務を行っており、「生命保険事業」は、生命保険引受業務および資産運用業務を行っております。

		主な会社
報告セグメント	損害保険事業	株式会社損害保険ジャパン、日本興亜損害保険株式会社、 そんぽ２４損害保険株式会社、セゾン自動車火災保険株式会社、 Sompo Japan Insurance Company of America、 Sompo Japan Sigorta Anonim Sirketi、Yasuda Seguros S.A.
	生命保険事業	ＮＫＳＪひまわり生命保険株式会社、 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
その他		ＮＫＳＪホールディングス株式会社、損保ジャパンＤＣ証券株式会社、 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社、株式会社全国訪問健康指導協会

２．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理と同一であります。報告セグメントの利益または損失は当期純利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益は、第三者間取引価格等に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注2)	合計	調整額(注3)	連結財務諸表計上額(注4)
	損害保険事業	生命保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	1,973,777	250,193	2,223,971	5,865	2,229,837	560,718	2,790,555
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	3,977	3,977	△3,977	－
計	1,973,777	250,193	2,223,971	9,843	2,233,815	556,740	2,790,555
セグメント利益または損失（△）	△78,175	△14,687	△92,862	600	△92,262	－	△92,262
セグメント資産	7,053,710	1,830,468	8,884,178	9,200	8,893,378	－	8,893,378
その他の項目							
減価償却費	18,979	1,833	20,813	226	21,040	－	21,040
のれんの償却額	1,789	1,872	3,662	－	3,662	－	3,662
利息及び配当金収入	122,838	29,958	152,796	0	152,797	△707	152,090
支払利息	7,461	103	7,565	2	7,568	△1	7,566
持分法投資利益または損失（△）	156	－	156	△45	111	－	111
特別利益(注5)	12,012	－	12,012	3	12,015	△2,871	9,144
特別損失(注6)	4,498	13,337	17,835	0	17,836	△2,871	14,965
（減損損失）	(992)	(－)	(992)	(－)	(992)	(－)	(992)
税金費用	35,951	△825	35,126	48	35,174	－	35,174
持分法適用会社への投資額	16,576	－	16,576	1,108	17,684	－	17,684
有形固定資産および無形固定資産の増加額	32,055	2,145	34,200	323	34,524	－	34,524

(注)1. 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。

3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益560,718百万円、セグメント間取引消去△3,977百万円であります。

4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純損失と調整を行っております。

5. 損害保険事業における特別利益の主なものは、段階取得に係る差益6,298百万円であります。

6. 生命保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用11,766百万円であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注2）	合計	調整額（注3）	連結財務諸表計上額（注4）
	損害保険事業	生命保険事業	計				
売上高(注1)							
外部顧客への売上高	2,062,606	264,732	2,327,339	6,983	2,334,322	508,903	2,843,226
セグメント間の内部売上高または振替高	－	－	－	3,928	3,928	△3,928	－
計	2,062,606	264,732	2,327,339	10,911	2,338,251	504,975	2,843,226
セグメント利益または損失(△)	40,753	2,470	43,224	394	43,618	－	43,618
セグメント資産	7,177,150	1,992,184	9,169,335	8,863	9,178,198	－	9,178,198
その他の項目							
減価償却費	18,390	1,579	19,970	206	20,177	－	20,177
のれんの償却額	2,178	1,872	4,050	－	4,050	－	4,050
利息及び配当金収入	123,136	32,439	155,575	0	155,576	△787	154,789
支払利息	7,475	88	7,563	1	7,564	△0	7,563
持分法投資利益または損失（△）	644	－	644	69	713	－	713
特別利益(注5)	2,775	0	2,775	282	3,058	－	3,058
（負ののれん発生益）	(0)	(－)	(0)	(183)	(184)	(－)	(184)
特別損失(注6)	36,783	350	37,134	527	37,662	－	37,662
（減損損失）	(3,437)	(－)	(3,437)	(524)	(3,962)	(－)	(3,962)
税金費用	23,197	3,030	26,227	36	26,263	－	26,263
持分法適用会社への投資額	17,470	－	17,470	－	17,470	－	17,470
有形固定資産および無形固定資産の増加額	23,034	391	23,425	202	23,627	－	23,627

（注）1. 売上高は、損害保険事業にあっては正味収入保険料、生命保険事業にあっては生命保険料、「その他」および連結財務諸表計上額にあっては経常収益の金額を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、その他の事業を含んでおります。
3. 売上高の調整額は、正味収入保険料または生命保険料以外の損害保険事業および生命保険事業に係る経常収益508,903百万円、セグメント間取引消去△3,928百万円であります。
4. セグメント利益または損失は、連結損益計算書の当期純利益と調整を行っております。
5. 損害保険事業における特別利益の主なものは、固定資産処分益2,774百万円であります。
6. 損害保険事業における特別損失の主なものは、合併関連費用13,195百万円および希望退職の募集に伴う特別加算金等11,682百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

(1) 損害保険事業

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
外部顧客への売上高	250,769	47,525	182,581	1,002,015	258,353	232,532	1,973,777

(注)売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 生命保険事業

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
外部顧客への売上高	227,141	11,501	11,550	－	250,193

(注)売上高は生命保険料の金額を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高（正味収入保険料および生命保険料）の金額に占める本邦の外部顧客に対する売上高（正味収入保険料および生命保険料）に区分した金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

(1) 損害保険事業

（単位：百万円）

	火災	海上	傷害	自動車	自動車損害賠償責任	その他	合計
外部顧客への売上高	264,626	49,661	186,894	1,033,584	275,086	252,753	2,062,606

(注)売上高は正味収入保険料の金額を記載しております。

(2) 生命保険事業

（単位：百万円）

	個人保険	個人年金保険	団体保険	団体年金保険	合計
外部顧客への売上高	241,645	11,305	11,781	－	264,732

(注)売上高は生命保険料の金額を記載しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

連結損益計算書の売上高（正味収入保険料および生命保険料）の金額に占める本邦の外部顧客に対する売上高（正味収入保険料および生命保険料）に区分した金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める本邦に所在している有形固定資産の金額の割合が90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
減損損失	992	－	992	－	－	992

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
減損損失	3,437	－	3,437	524	－	3,962

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
当期償却額	1,789	1,872	3,662	－	－	3,662
当期末残高	30,260	17,480	47,740	－	－	47,740

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
当期償却額	2,178	1,872	4,050	－	－	4,050
当期末残高	33,703	15,608	49,311	－	－	49,311

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	損害保険事業	生命保険事業	計			
負ののれん発生益	0	－	0	183	－	184

(有価証券関係)

１．売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)		当連結会計年度 (平成25年３月31日)	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	損益に含まれた評価差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	14,557	318	19,859	1,643

２．満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成24年３月31日)			当連結会計年度 (平成25年３月31日)		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時　価（百万円）	差　額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公　社　債	1,142,287	1,210,414	68,127	1,213,783	1,354,093	140,310
	外国証券	24,878	25,548	670	10,505	10,715	209
	小　計	1,167,165	1,235,962	68,797	1,224,289	1,364,808	140,519
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公　社　債	4,369	4,367	△2	－	－	－
	外国証券	6,110	5,825	△284	4,357	4,319	△37
	小　計	10,480	10,193	△287	4,357	4,319	△37
合計		1,177,645	1,246,155	68,510	1,228,646	1,369,128	140,482

３．その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成24年３月31日)			当連結会計年度 (平成25年３月31日)		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差　額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差　額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公　社　債	2,412,530	2,335,317	77,213	2,465,919	2,335,246	130,673
	株　式	992,640	514,384	478,256	1,278,449	661,719	616,730
	外国証券	591,536	551,010	40,525	910,155	810,619	99,535
	そ　の　他	47,662	44,281	3,381	58,087	48,488	9,598
	小　計	4,044,370	3,444,993	599,377	4,712,611	3,856,074	856,537
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公　社　債	126,342	129,135	△2,792	54,401	55,074	△672
	株　式	402,536	474,666	△72,130	167,690	180,774	△13,084
	外国証券	393,555	443,134	△49,578	240,399	255,984	△15,584
	そ　の　他	32,914	33,589	△674	45,167	45,673	△506
	小　計	955,348	1,080,525	△125,176	507,658	537,506	△29,848
合計		4,999,719	4,525,518	474,200	5,220,270	4,393,581	826,689

(注)

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１．時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券は、上表に含まれておりません。 ２．連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。	１．同左 ２．同左

４．売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）			当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）		
	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
公社債	344,871	7,333	763	454,965	10,757	668
株式	131,812	37,322	13,668	199,856	87,911	4,124
外国証券	325,639	7,627	20,185	255,679	11,736	2,578
その他	228	73	58	1,487	1,033	21
合計	802,552	52,355	34,675	911,989	111,439	7,393

（注）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
――――――	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権を「その他」に含めて記載しております。

５．保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当連結会計年度において、従来満期保有目的で保有していた債券（連結貸借対照表計上額86,371百万円）をその他有価証券に変更しております。これは、国内生命保険連結子会社の合併に伴う満期保有目的債券の区分方針の変更等のために変更したものであります。 この結果、従来の保有目的区分によった場合に比べ、有価証券が1,029百万円増加し、繰延税金資産が317百万円減少し、その他有価証券評価差額金が712百万円増加しております。	――――――

６．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について10,676百万円（うち、公社債222百万円、株式9,384百万円、外国証券891百万円、その他177百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて368百万円（うち、株式348百万円、その他20百万円）減損処理を行っております。 この中には、連結損益計算書においてその他運用費用として処理している貸付債権信託受益権に係る評価損177百万円を含めております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。	当連結会計年度において、その他有価証券（時価を把握することが極めて困難と認められるものを除く。）について37,113百万円（うち、公社債1,130百万円、株式35,183百万円、外国証券799百万円）、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものについて641百万円（うち、株式621百万円、その他20百万円）減損処理を行っております。 なお、当社および国内連結子会社は、有価証券の減損にあたっては、原則として、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通 貨 関 連

区　分	種　　類	前連結会計年度 (平成24年３月31日)				当連結会計年度 (平成25年３月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時　価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時　価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売　建								
	米　ド　ル	17,253	－	△265	△265	17,159	－	△467	△467
	ユ　ー　ロ	37,229	－	△1,043	△1,043	4,514	－	155	155
	英 ポ ン ド	243	－	0	0	－	－	－	－
	買　建								
	ユ　ー　ロ	9,307	－	29	29	4,671	－	△20	△20
	トルコ・リラ	2,691	－	△5	△5	3,521	－	△39	△39
	米　ド　ル	2,368	－	△2	△2	－	－	－	－
合　　計		――	――	△1,286	△1,286	――	――	△372	△372

(注)

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
時価の算定方法 為替予約取引は、先物相場を使用しております。 また、外貨とその他の外貨間で先物予約を行っている場合の「時価」の算定には、予約日におけるその他の外貨と円の先物相場を使用しております。	時価の算定方法 同左

(2) 株 式 関 連

区　分	種　　類	前連結会計年度 (平成24年３月31日)				当連結会計年度 (平成25年３月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時　価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時　価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引								
	売　建	39,379	－	137	137	－	－	－	－
合　　計		――	――	137	137	――	――	－	－

(注)

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。	―――

(3) 債 券 関 連

区　分	種　　類	前連結会計年度 (平成24年３月31日)				当連結会計年度 (平成25年３月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時　価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時　価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引								
	売　建	2,947	－	33	33	－	－	－	－
	買　建	315	－	△10	△10	－	－	－	－
合　　計		――	――	23	23	――	――	－	－

(注)

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
時価の算定方法 主たる取引所における最終の価格によっております。	―――

(4) そ の 他

区　分	種　　類	前連結会計年度 (平成24年３月31日)				当連結会計年度 (平成25年３月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時　価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち１年超 (百万円)	時　価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	クレジットデリバティブ取引								
	売　建	9,000	8,000	2	2	6,000	－	3	3
	天候デリバティブ取引								
	売　建	1,191	788			2,499	726		
		(42)	(27)	△72	△29	(68)	(24)	△52	16
	地震デリバティブ取引								
	売　建	4,370	10			10,440	60		
		(133)	(0)	△0	133	(421)	(1)	△13	407
	買　建	3,933	2,124			8,676	7,128		
		(392)	(265)	156	△235	(1,007)	(866)	644	△363
合　　計		――	――	86	△129	――	――	582	64

(注)

前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
１．時価の算定方法 (1)クレジットデリバティブ取引 取引先金融機関から提示された価格によっております。 (2)天候デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。 (3)地震デリバティブ取引 契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しております。 ２．天候デリバティブ取引および地震デリバティブ取引の「契約額等」および「契約額等のうち１年超」欄の（　）書きは、オプション料の金額であります。	１．時価の算定方法 (1)クレジットデリバティブ取引 同左 (2)天候デリバティブ取引 同左 (3)地震デリバティブ取引 同左 ２．　同左

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通 貨 関 連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成24年３月31日）			当連結会計年度（平成25年３月31日）		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
時価ヘッジ	為替予約取引							
	売建							
	米ドル	その他有価証券	190,753	－	△7,808	132,581	－	△7,330
	ユーロ		110,178	－	△5,752	95,428	－	△8,755
	英ポンド		12,315	－	△628	17,085	－	△284
	豪ドル		6,588	－	△31	10,272	－	△77
	カナダドル		9,050	－	△343	5,882	－	△16
為替予約等の振当処理	通貨スワップ取引	外貨建社債（負債）	－	－	－	133,560	133,560	(注)2
合計			――	――	△14,564	――	――	△16,464

(注)

前連結会計年度（平成24年３月31日）	当連結会計年度（平成25年３月31日）
時価の算定方法 為替予約取引は、先物相場を使用しております。	１．時価の算定方法 同左 ２．為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債（負債）と一体として処理されております。

(2) 金 利 関 連

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成24年３月31日）			当連結会計年度（平成25年３月31日）		
			契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）	契約額等（百万円）	契約額等のうち１年超（百万円）	時価（百万円）
繰延ヘッジ	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	保険負債	83,000	83,000	8,319	83,000	83,000	11,146
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金	20	－	△0	－	－	－
合計			――	――	8,319	――	――	11,146

(注)

前連結会計年度（平成24年３月31日）	当連結会計年度（平成25年３月31日）
時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格または将来予想されるキャッシュ･フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。	時価の算定方法 将来予想されるキャッシュ･フローを現在価値に割り引いて算出した時価によっております。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり純資産額	2,395円08銭	3,077円37銭
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）	△222円30銭	105円10銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	―	104円87銭

(注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. １株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△92,262	43,618
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△92,262	43,618
普通株式の期中平均株式数（千株）	415,026	414,978
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	―	―
普通株式増加数（千株）	―	922
（うち新株予約権（千株））	(―)	(922)

3. １株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	1,000,577	1,283,488
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	7,034	7,218
（うち新株予約権（百万円））	(2,409)	(2,027)
（うち少数株主持分（百万円））	(4,624)	(5,191)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	993,543	1,276,269
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	414,825	414,726

4. 平成23年10月１日付で普通株式４株を１株の割合で併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

４．その他

(1) 損益の状況（連結）

（単位：百万円）

区分		前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	比較増減	増減率
経常損益	保険引受収益	2,628,200	2,605,798	△22,401	△0.9 %
	（うち正味収入保険料）	(1,973,777)	(2,062,606)	(88,829)	(4.5)
	（うち収入積立保険料）	(164,628)	(146,309)	(△18,319)	(△11.1)
	（うち生命保険料）	(250,193)	(264,732)	(14,538)	(5.8)
	保険引受費用	2,340,706	2,241,571	△99,134	△4.2
	（うち正味支払保険金）	(1,472,664)	(1,336,201)	(△136,462)	(△9.3)
	（うち損害調査費）	(136,324)	(138,019)	(1,695)	(1.2)
	（うち諸手数料及び集金費）	(366,545)	(376,994)	(10,449)	(2.9)
	（うち満期返戻金）	(291,534)	(322,292)	(30,757)	(10.6)
	（うち生命保険金等）	(60,357)	(63,521)	(3,164)	(5.2)
	資産運用収益	151,083	223,709	72,625	48.1
	（うち利息及び配当金収入）	(152,090)	(154,789)	(2,699)	(1.8)
	（うち有価証券売却益）	(52,522)	(112,139)	(59,617)	(113.5)
	資産運用費用	72,525	58,269	△14,255	△19.7
	（うち有価証券売却損）	(34,813)	(7,395)	(△27,418)	(△78.8)
	（うち有価証券評価損）	(17,980)	(37,755)	(19,774)	(110.0)
	営業費及び一般管理費	418,273	426,216	7,942	1.9
	その他経常損益	407	1,332	925	227.3
	（うち持分法投資損益）	(111)	(713)	(602)	(540.3)
	経常利益（△は損失）	△51,815	104,783	156,598	－
特別損益	特別利益	9,144	3,058	△6,085	△66.6
	特別損失	14,965	37,662	22,696	151.7
	特別損益	△5,820	△34,603	△28,782	－
税金等調整前当期純利益（△は損失）		△57,636	70,179	127,815	－
法人税及び住民税等		2,544	7,118	4,573	179.8
法人税等調整額		32,630	19,145	△13,485	△41.3
法人税等合計		35,174	26,263	△8,911	△25.3
少数株主損益調整前当期純利益（△は損失）		△92,810	43,916	136,727	－
少数株主利益（△は損失）		△548	298	846	－
当期純利益（△は損失）		△92,262	43,618	135,880	－

(2) 種目別保険料・保険金（連結）

元受正味保険料（含む収入積立保険料）

区分	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）			当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）		
	金額（百万円）	構成比（%）	対前年増減（△）率(%)	金額（百万円）	構成比（%）	対前年増減（△）率(%)
火災	377,387	16.4	5.5	400,168	16.8	6.0
海上	57,965	2.5	1.9	60,523	2.5	4.4
傷害	304,454	13.2	6.3	286,272	12.0	△6.0
自動車	1,000,998	43.4	1.9	1,033,831	43.4	3.3
自動車損害賠償責任	283,606	12.3	11.4	294,651	12.4	3.9
その他	283,314	12.3	4.2	306,431	12.9	8.2
合計	2,307,726	100.0	4.4	2,381,878	100.0	3.2
（うち収入積立保険料）	(164,628)	(7.1)	(7.1)	(146,309)	(6.1)	(△11.1)

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味収入保険料

区分	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）			当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）		
	金額（百万円）	構成比（%）	対前年増減（△）率(%)	金額（百万円）	構成比（%）	対前年増減（△）率(%)
火災	250,769	12.7	4.7	264,626	12.8	5.5
海上	47,525	2.4	△0.2	49,661	2.4	4.5
傷害	182,581	9.3	1.3	186,894	9.1	2.4
自動車	1,002,015	50.8	2.0	1,033,584	50.1	3.2
自動車損害賠償責任	258,353	13.1	6.9	275,086	13.3	6.5
その他	232,532	11.8	△4.0	252,753	12.3	8.7
合計	1,973,777	100.0	2.1	2,062,606	100.0	4.5

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区分	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）			当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）		
	金額（百万円）	構成比（%）	対前年増減（△）率(%)	金額（百万円）	構成比（%）	対前年増減（△）率(%)
火災	339,209	23.0	248.2	209,497	15.7	△38.2
海上	28,445	1.9	24.5	25,113	1.9	△11.7
傷害	102,236	6.9	1.7	101,877	7.6	△0.4
自動車	637,274	43.3	1.9	638,797	47.8	0.2
自動車損害賠償責任	228,864	15.5	0.8	230,998	17.3	0.9
その他	136,634	9.3	△20.1	129,919	9.7	△4.9
合計	1,472,664	100.0	18.3	1,336,201	100.0	△9.3

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(3) 生命保険関係（連結）

生命保険料

区　分	前連結会計年度 〔自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日〕	
	金　額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金　額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
生　命　保　険　料	250,193	5.0	264,732	5.8

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保有契約高

区　分	前連結会計年度 (平成24年３月31日)		当連結会計年度 (平成25年３月31日)	
	金　額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)	金　額 (百万円)	対前年度末 増減(△)率(%)
個　人　保　険	18,126,477	8.5	19,604,914	8.2
個人年金保険	284,382	1.9	285,051	0.2
団　体　保　険	3,150,504	2.8	3,191,152	1.3
団体年金保険	－	－	－	－

(注)1.諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2.個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

区　分	前連結会計年度 〔自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日〕		
	新契約＋転換による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による純増加 (百万円)	新契約＋転換による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による純増加 (百万円)
個　人　保　険	2,989,989	2,989,989	－	3,073,354	3,073,354	－
個人年金保険	14,102	14,102	－	10,645	10,645	－
団　体　保　険	48,370	48,370	－	64,788	64,788	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－

(注)1.諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。
2.新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

新契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

区　分	前連結会計年度 〔自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日〕	
	金　額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	金　額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
新契約年換算保険料	36,923	△3.8	38,692	4.8

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(4) リスク管理債権情報（連結）

（単位：百万円）

区　分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）	増　減
破綻先債権額	323	235	△87
延滞債権額	2,076	1,394	△681
３カ月以上延滞債権額	－	－	－
貸付条件緩和債権額	538	440	△97
計 （貸付金残高に対する比率）	2,937 （　0.4％）	2,071 （　0.3％）	△866 （　△0.1％）

（参考）

貸付金残高	654,039	635,239	△18,799

（注）各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権
破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、「法人税法施行令」（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号イからホまで（貸倒引当金勘定への繰入限度額）に掲げる事由または同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権
延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) ３カ月以上延滞債権
３カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権
貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。